

四半期報告書

(第42期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

加賀電子株式会社

東京都千代田区外神田三丁目12番8号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月9日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	加賀電子株式会社
【英訳名】	KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 外茂久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
【電話番号】	(03)4455-3111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 下山 和一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
【電話番号】	(03)4455-3111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 下山 和一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間	第41期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	141,192	113,926	76,752	59,864	273,610
経常利益 (百万円)	3,444	201	1,957	483	2,208
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	952	△931	476	△291	△806
純資産額 (百万円)	—	—	54,379	48,288	49,560
総資産額 (百万円)	—	—	136,637	106,764	117,251
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,863.84	1,687.87	1,730.98
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	33.95	△33.77	16.99	△10.55	△28.91
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	38.27	43.63	40.74
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	3,806	3,936	—	—	5,435
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△2,568	△2,093	—	—	△4,212
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△1,111	△1,655	—	—	△3,407
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	13,990	11,491	11,368
従業員数 (人)	—	—	5,205	5,142	4,494

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第41期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期、第42期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社51社（国内24社、海外27社）、持分法適用関連会社5社（国内4社、海外1社）、非持分法適用関連会社8社（海外8社）により構成されております。事業内容としては、電子部品事業におきまして半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売、情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ・周辺機器・スポーツ関連用品・フィルム・光学機器などの販売を行っております。

また、当第2四半期連結会計期間における、主要な関係会社の異動については「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

(1) 当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容			設備の賃貸借
					役員の兼任(名)	資金援助(百万円)	営業上の取引	
電子部品事業 加賀沢山電子(蘇州)有限公司 (注) 2.	中国 江蘇省	20,490千元	電子部品・電子部品等の製造及び販売	100.0 (注) 1. (66.7)	3	-	-	-

(注) 1. 議決権に対する所有割合欄()数字は間接所有割合(内数)を示しております。

2. 加賀沢山電子(蘇州)有限公司は、平成21年7月9日に当社関係会社の加賀電子(上海)有限公司が、中国華南地区におけるEMS生産拠点として設立したものであります。

(2) 当第2四半期連結会計期間より、Elatec Vertriebs GmbHおよび同社グループ7社は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ当該会社の経営に対する当社グループの関与が極めて限定的となったため、持分法適用関連会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	5,142
---------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります(グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。

3. 従業員数が、第1四半期連結会計期間末に比べ380名増加した主な理由は、電子部品事業での海外関係会社における受注量・生産量の増加に伴う作業員の増員等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	621
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります(社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	商品仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子部品事業	34,842	△30.4
情報機器事業	18,024	△17.5
合計	52,866	△26.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子部品事業	42,216	32.4	19,374	11.8
情報機器事業	18,918	△1.9	782	△15.7
合計	61,134	19.5	20,156	10.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子部品事業	41,482	△28.4
情報機器事業	18,381	△2.4
合計	59,864	△22.0

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社SANKYO	12,403	16.2	4,611	7.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、米国においては新政権下における景気対策により、経済や金融面での安定化が進行してまいりましたが、雇用情勢は厳しく本格的な景気回復には至っておりません。欧州におきましても、金融緩和や景気対策効果の浸透により復調基調が見られたものの力強さはなく依然として厳しい状況にて推移しております。東アジア地域におきましては、中国やインドの政府による景気改善策の実施により、その景気は堅調に回復し、世界経済の牽引役となっております。

一方、わが国経済におきましては、中国を中心とした東アジア向けの輸出が好調に推移したことや景気改善策であるエコカー減税などの購入促進政策により、一部の環境関連商品の需要は喚起されたものの、企業収益の悪化による設備投資の減少や雇用・所得環境の低下により総じて個人消費は低迷しており、引き続き一段と厳しい状況にて推移いたしました。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、各種電子機器メーカーの在庫調整が一巡し、一部回復基調が見られるものの、依然として厳しい状況にて推移いたしました。

かかる環境の中で当社グループは、関係各社との連携を一層強化し効率的な営業に努める一方、環境関連向けの新規商材の発掘や販売ルートの拡大に努めてまいりましたが、当第2四半期連結会計期間における売上高は59,864百万円（前年同期比22.0%減）、営業利益は620百万円（前年同期比66.6%減）となり、経常利益は483百万円（前年同期比75.3%減）となりました。また、四半期純損失は291百万円（前年同期は四半期純利益476百万円）となりました。

事業別の業績は次のとおりです。

①電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMS（注）などの開発・製造・販売）

当期における電子部品業界は、中国における景気回復によりデジタル機器や自動車への需要が回復したことや、日本政府の経済対策による省エネ家電やエコカーなど環境関連分野での電子部品の需要増加が見受けられました。しかしながら、企業収益の落ち込みを背景とした設備投資は大幅に減少し、雇用所得環境も厳しい状況の中で個人消費も低迷しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、関係会社との連携を強化し、既存顧客への拡販や新規顧客の開拓などを機敏に対応し営業努力をしてまいりました。その結果、パーソナルコンピュータ向け電子部材の販売や昨年中よりグループ会社となりました半導体商社のイー・ディ・エム株式会社の売上高が業績に寄与いたしました。海外における日系事務機器メーカーや国内遊技機器メーカー向けのEMSの受注や半導体の販売などが減少したことにより、売上高は41,482百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

（注）Electronics Manufacturing Service の略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

②情報機器事業（パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売）

当期における情報機器業界は、政府の経済政策による省エネ家電などの環境関連商品の需要は喚起されましたが、企業収益の悪化に伴う設備投資の減少により法人企業向けOA機器などの販売は低調に推移しており依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、保有する販売網の見直しや新商材の開拓による拡販活動に努め、関連ビジネスの開拓による基盤強化にも注力して参りました。その結果、パーソナルコンピュータ及びその周辺機器などを国内家電量販店や専門店などに拡販活動に努める一方、新たな販路の拡大を推進し、学校や官公庁向けにネットワーク構築やセキュリティシステムなどの新規商材の拡販活動に努めてまいりましたが、グループ会社の加賀コンポーネント株式会社におけるプロジェクト事業を縮小したことにより、売上高は18,381百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

わが国市場におきましては、エコポイント制度やエコカー減税などの環境製品向けの政策効果により、一部の環境関連商品などの需要は喚起されましたが、企業収益の悪化による設備投資の減少や雇用・所得環境の低下により個人消費は低迷しており依然として厳しい環境にて推移してまいりました。

かかる環境の中で、新規商材の開拓や昨年度中から連結対象会社となった子会社の売上高が寄与いたしました。海外日系事務機器メーカーや遊技機器メーカー向けのEMSの受注や半導体の販売などが減少したため、売上高は52,408百万円（前年同期比21.5%減）となり、営業利益は431百万円（前年同期比69.8%減）となりました。

②北米地域

米国市場におきましては、オバマ新政権下における経済政策により金融市場での安定化が進行しつつあるものの雇用環境は依然として厳しく、景気は低調に推移してまいりました。かかる環境の中で、デジタル家電向け各種半導体やアミューズメント機器向け部材などの受注が減少いたしました結果、売上高は73百万円（前年同期比48.4%減）となり、営業損失は35百万円（前年同期は営業損失23百万円）となりました。

③欧州地域

欧州市場におきましては、各国による金融緩和などの景気対策効果が浸透したことにより景気は改善の兆しが見られてきましたが、雇用環境は厳しく個人消費も低迷しているため、依然として厳しい状況にて推移してまいりました。かかる環境の中で、各種電子機器メーカーの生産調整により、電子基板などのEMS事業の受注が減少した結果、売上高は586百万円（前年同期比51.1%減）となり、営業損失は51百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

④東アジア地域

東アジア市場におきましては、中国政府による景気改善策の効果が現れ、同国内における個人消費や輸出は堅調に推移しており、世界経済の牽引役として力強さを増してきております。かかる環境の中で景気復活の気配はあるものの、日系企業からの事務機器や空調機器向けなどのEMS事業の受注が減少し、その結果、売上高は12,739百万円（前年同期比21.2%減）となり、営業利益は186百万円（前年同期比61.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、11,491百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3,859百万円の収入となりました。これは主に仕入債務の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは397百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは4,434百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の減少などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、エレクトロニクス総合商社として顧客のニーズにきめ細かく対応するため、技術統括本部を核として、技術サポートから設計開発・製造まで幅広く、以下の研究に取り組んでおります。なお、当第2四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は248百万円であります。

電子部品事業

電子機器の企画・設計、ソフト開発、LSIやASICの企画・設計など、お客様ごとに密着した技術サポートを中心に研究開発を行っております。フォトフレーム、有機ELTV、ZigBeeユニット、各種電源、クレードル等にて、映像・ワイヤレス・各種センサー・新電源・LED・エコ材料等への取り組みも行っております。当第2四半期連結会計期間におきましては、当社は華為技術日本株式会社（英語表記：Huawei Technologies Japan K.K.）と国内初の代理店契約を締結し、無線通信モジュールを中心とする製品の販売を開始しました。また、連結子会社である株式会社ワークビットが開発をした、PATA-SATA変換ボード3種類の販売を開始いたしました。

情報機器事業

デジタルテレビ、映像キオスク端末、高機能リモコン装置、無線関連機器などの設計開発やコンピュータシステムの提案やお客様との共同企画による映像通信機器の開発を行いました。また、画像信号処理や操作表示系の要素開発も行っております。

当第2四半期連結会計期間には、連結子会社である加賀ハイテック株式会社が、新製品「Kodak Easy Share S730デジタルフレーム」を全国の写真専門店、家電量販店等にて販売を開始いたしました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、グループ会社の集約によるシナジー効果向上と経費節減などを目的として本社を移転（平成21年8月）いたしました。本社移転に伴い変更となった設備の状況は次のとおりであります。

①主要な賃借設備

(平成21年9月30日現在)

会社名（所在地）	事業別の名称	設備の内容	賃借料（百万円）	従業員数（人）
加賀電子(株)本社 (東京都千代田区)	電子部品事業 情報機器事業	事務所 倉庫	302	1,054

- (注) 1. 上記設備の一部は、子会社に転貸しております。
2. 従業員数は、当該設備を使用する子会社の従業員も含めております。
3. 上記「賃借料」は、当第2四半期連結会計期間における発生額であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,702,118	28,702,118	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,702,118	28,702,118	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	28,702,118	—	12,133	—	13,912

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,727	12.99
塚本勲	東京都文京区	2,495	8.69
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,381	4.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,361	4.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,258	4.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	950	3.31
加賀電子従業員持株会	東京都文京区本郷二丁目2番9号	771	2.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	535	1.86
沖電気工業株式会社	東京都港区西新橋三丁目16番11号	526	1.83
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	500	1.74
計	—	13,507	47.06

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。
2. 上記のほか、自己株式が1,103千株あります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数の内訳は、信託口3,579千株、中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口148千株となっております。
5. 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数の内訳は、信託口134千株、年金信託口973千株、年金特金口38千株、証券投資信託口233千株、金銭信託課税口0千株となっております。
6. 以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)により株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成21年9月30日現在における所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

報告義務発生日 (提出日)	氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
平成21年2月15日 (平成21年2月25日)	みずほ信託銀行株式会社	2,211	7.70

(注) 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,108,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,543,400	275,434	—
単元未満株式	普通株式 49,818	—	—
発行済株式総数	28,702,118	—	—
総株主の議決権	—	275,434	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区外神 田三丁目12番8号	1,103,900	—	1,103,900	3.85
株式会社サイバーフ ロント	東京都品川区大井四 丁目6番1号 サク ラビル4階	5,000	—	5,000	0.02
計	—	1,108,900	—	1,108,900	3.86

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	999	985	1,300	1,297	1,189	1,125
最低(円)	810	875	965	1,053	1,100	921

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職および主な担当	旧役職および主な担当	氏名	異動年月日
代表取締役社長 兼技術統括本部長	代表取締役社長	塚本 外茂久	平成21年8月1日

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,491	11,378
受取手形及び売掛金	53,754	61,053
有価証券	78	58
商品及び製品	12,789	13,969
仕掛品	816	577
原材料及び貯蔵品	2,896	3,749
繰延税金資産	722	994
その他	6,077	8,017
貸倒引当金	△178	△159
流動資産合計	88,449	99,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,653	※1 2,321
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,454	※1 1,486
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,242	※1 1,029
土地	1,297	1,324
建設仮勘定	12	6
有形固定資産合計	6,660	6,168
無形固定資産		
のれん	627	884
ソフトウェア	792	878
その他	338	152
無形固定資産合計	1,757	1,914
投資その他の資産		
投資有価証券	5,756	4,854
繰延税金資産	213	346
その他	5,225	5,675
貸倒引当金	△1,298	△1,347
投資その他の資産合計	9,896	9,528
固定資産合計	18,314	17,612
資産合計	106,764	117,251

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,679	44,772
短期借入金	8,508	9,291
未払法人税等	696	949
役員賞与引当金	75	9
その他	4,563	5,499
流動負債合計	51,523	60,521
固定負債		
長期借入金	3,050	3,620
退職給付引当金	1,439	1,342
役員退職慰労引当金	1,175	1,122
その他	1,288	1,084
固定負債合計	6,953	7,168
負債合計	58,476	67,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	23,813	25,158
自己株式	△1,333	△1,331
株主資本合計	48,525	49,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	△364
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△1,981	△1,737
評価・換算差額等合計	△1,946	△2,103
少数株主持分	1,709	1,790
純資産合計	48,288	49,560
負債純資産合計	106,764	117,251

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	141,192	113,926
売上原価	124,297	100,265
売上総利益	16,895	13,661
販売費及び一般管理費	※1 13,670	※1 13,293
営業利益	3,224	367
営業外収益		
受取利息	81	33
受取配当金	58	41
為替差益	13	—
その他	250	288
営業外収益合計	404	363
営業外費用		
支払利息	68	67
為替差損	—	324
その他	117	136
営業外費用合計	185	529
経常利益	3,444	201
特別利益		
投資有価証券売却益	—	51
受取補償金	—	40
債務免除益	34	—
子会社清算益	16	—
その他	15	16
特別利益合計	66	107
特別損失		
固定資産除却損	79	4
投資有価証券評価損	864	182
減損損失	37	106
その他	106	8
特別損失合計	1,087	301
税金等調整前四半期純利益	2,423	8
法人税、住民税及び事業税	1,680	620
法人税等調整額	△191	370
法人税等合計	1,489	990
少数株主損失(△)	△18	△50
四半期純利益又は四半期純損失(△)	952	△931

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	76,752	59,864
売上原価	67,959	52,650
売上総利益	8,793	7,213
販売費及び一般管理費	※1 6,936	※1 6,593
営業利益	1,857	620
営業外収益		
受取利息	44	18
受取配当金	10	9
その他	141	191
営業外収益合計	196	219
営業外費用		
支払利息	31	34
為替差損	36	249
その他	29	73
営業外費用合計	96	357
経常利益	1,957	483
特別利益		
固定資産売却益	—	15
債務免除益	34	—
子会社清算益	16	—
その他	6	△21
特別利益合計	57	△6
特別損失		
固定資産除却損	10	3
投資有価証券評価損	742	94
減損損失	37	106
その他	32	6
特別損失合計	823	211
税金等調整前四半期純利益	1,191	265
法人税、住民税及び事業税	966	356
法人税等調整額	△268	208
法人税等合計	697	565
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	16	△8
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	476	△291

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,423	8
減価償却費	745	965
のれん償却額	128	119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	83	0
受取利息及び受取配当金	△140	△74
支払利息	68	67
投資有価証券評価損益 (△は益)	864	182
売上債権の増減額 (△は増加)	3,318	7,317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,621	1,679
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,286	1,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	533	△6,933
その他	1,099	169
小計	6,216	5,068
前渡金の増減額 (△は増加)	△178	△197
利息及び配当金の受取額	132	76
利息の支払額	△61	△69
法人税等の支払額	△2,271	△919
その他	△31	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,806	3,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,509	△1,735
有形固定資産の売却による収入	127	56
無形固定資産の取得による支出	△379	△252
投資有価証券の取得による支出	—	△441
投資有価証券の売却による収入	—	205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△441	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	164
短期貸付けによる支出	△667	△388
短期貸付金の回収による収入	358	239
差入保証金の差入による支出	—	△483
差入保証金の回収による収入	—	692
その他	△56	—
その他の支出	—	△212
その他の収入	—	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,568	△2,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△377	△1,205
配当金の支払額	△700	△414
その他	△33	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,111	△1,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	△147	△64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20	122
現金及び現金同等物の期首残高	14,011	11,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,990	※ 11,491

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年4月1日
 至 平成21年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、KAGA(EUROPE)ELECTRONICS LTD.、KD TEC s.r.oは新規設立出資により、東京電工工業株式会社、株式会社ティ・ティ・エスは新規取得により、連結の範囲に含めております。また、銀河ファンド投資事業組合は解散により、ADM Singapore Pte. Ltd.はKAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD.を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間より、加賀沢山電子(蘇州)有限公司は新規設立出資により、連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

51社

2. 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用関連会社の変更

当第2四半期連結会計期間より、Elatec Vertriebs GmbHおよび同社グループ7社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ当該会社の経営に対する当社グループの関与が極めて限定的となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

5社

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年4月1日
 至 平成21年9月30日)

(連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は0百万円でありませぬ。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」、「投資有価証券の売却による収入」、「差入保証金の差入による支出」、「差入保証金の回収による収入」、「その他の支出」、「その他の収入」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」、「投資有価証券の売却による収入」、「差入保証金の差入による支出」、「差入保証金の回収による収入」、「その他の支出」、「その他の収入」はそれぞれ△69百万円、35百万円、△24百万円、202百万円、△239百万円、38百万円であります。

当第2四半期連結会計期間
 (自 平成21年7月1日
 至 平成21年9月30日)

(連結損益計算書関係)

前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は6百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,210百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,892百万円
2. 保証債務		2. 保証債務	
融資幹旋制度による当社従業員の金融 機関からの借入等に対する保証債務	66百万円	融資幹旋制度による当社従業員の金融 機関からの借入等に対する保証債務	53百万円
Elatec Vertriebs GmbHの金融機関か らの借入等に対する保証債務	32百万円	Elatec Vertriebs GmbHの金融機関から の借入等に対する保証債務	32百万円
3. 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引 銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結して おります。これら契約に基づく当第2四半期連結会計 期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。		3. 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引 銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結して おります。これら契約に基づく当連結会計年度末の借 入未実行残高は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円
借入実行残高	5,000百万円	借入実行残高	6,000百万円
差引額	5,000百万円	差引額	4,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。		※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
従業員給与・賞与	4,782百万円	従業員給与・賞与	5,179百万円
退職給付費用	212百万円	退職給付費用	299百万円
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円	役員退職慰労引当金繰入額	51百万円
役員賞与引当金繰入額	91百万円	役員賞与引当金繰入額	77百万円
荷造運賃	1,195百万円	荷造運賃	1,141百万円
事務費	1,082百万円	事務費	744百万円
貸倒引当金繰入額	40百万円	貸借料	1,311百万円
減価償却費	205百万円	貸倒引当金繰入額	29百万円
のれん償却額	130百万円	減価償却費	308百万円
		のれん償却額	139百万円
2. 偶発損失		2. 偶発損失	
国内子会社において行っているソフトウェア受託開発案件 (受注総額475百万円)につき、納期遅延が発生し、 対応を協議していたところ、平成20年5月7日に得意先 より契約解除の通知を受けました。なお、現在対応策に ついて検討中であり、当該影響額は現時点では合理的に 見積もることはできません。今後の状況によっては当社 の業績に影響を与える可能性があります。平成20年9月 末時点で当案件に関して仕掛品15百万円、開発委託先 に対する前渡金124百万円が四半期連結貸借対照表に計上 されています。		当社子会社の加賀ソルネット株式会社において行っている ソフトウェア受託開発案件(受注総額475百万円)に つき、納期遅延が発生し、対応を協議していたところ、 平成20年5月7日に得意先であるTAC株式会社より契 約解除の通知を受けました。加賀ソルネット株式会社は 同社より平成21年1月29日付で東京地方裁判所に提訴を され、債務不履行に基づく損害賠償513百万円およびこ れに対する損害遅延金を求められております。加賀ソ ルネット株式会社は顧問弁護士とも協議のうえ、法廷の場 において適切に対応していく所存です。なお、現時点 において、当社の業績に対する影響額を合理的に見積も ることはできませんが、裁判の推移によっては当社の業 績に影響を与える可能性があります。平成21年9月末時 点で当案件に関して仕掛品15百万円、開発委託先に対 する前渡金124百万円が四半期連結貸借対照表に計上 されています。	

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">2,399百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">560百万円</td></tr> <tr><td>事務費</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> </table> <p>2. 偶発損失</p> <p>国内子会社において行っているソフトウェア受託開発案件(受注総額475百万円)につき、納期遅延が発生し、対応を協議していたところ、平成20年5月7日に得意先より契約解除の通知を受けました。なお、現在対応策について検討中であり、当該影響額は現時点では合理的に見積もることはできません。今後の状況によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。平成20年9月末時点で当案件に関して仕掛品15百万円、開発委託先に対する前渡金124百万円が四半期連結貸借対照表に計上されています。</p>	従業員給与・賞与	2,399百万円	退職給付費用	86百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	役員賞与引当金繰入額	57百万円	荷造運賃	560百万円	事務費	497百万円	貸倒引当金繰入額	40百万円	減価償却費	127百万円	のれん償却額	71百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">2,607百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">569百万円</td></tr> <tr><td>事務費</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">717百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> </table> <p>2. 偶発損失</p> <p>当社子会社の加賀ソルネット株式会社において行っているソフトウェア受託開発案件(受注総額475百万円)につき、納期遅延が発生し、対応を協議していたところ、平成20年5月7日に得意先であるTAC株式会社より契約解除の通知を受けました。加賀ソルネット株式会社は同社より平成21年1月29日付で東京地方裁判所に提訴をされ、債務不履行に基づく損害賠償513百万円およびこれに対する損害遅延金を求められております。加賀ソルネット株式会社は顧問弁護士とも協議のうえ、法廷の場において適切に対応していく所存です。なお、現時点において、当社の業績に対する影響額を合理的に見積もることはできませんが、裁判の推移によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。平成21年9月末時点で当案件に関して仕掛品15百万円、開発委託先に対する前渡金124百万円が四半期連結貸借対照表に計上されています。</p>	従業員給与・賞与	2,607百万円	退職給付費用	138百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	役員賞与引当金繰入額	27百万円	荷造運賃	569百万円	事務費	344百万円	賃借料	717百万円	貸倒引当金繰入額	16百万円	減価償却費	144百万円	のれん償却額	69百万円
従業員給与・賞与	2,399百万円																																						
退職給付費用	86百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																																						
役員賞与引当金繰入額	57百万円																																						
荷造運賃	560百万円																																						
事務費	497百万円																																						
貸倒引当金繰入額	40百万円																																						
減価償却費	127百万円																																						
のれん償却額	71百万円																																						
従業員給与・賞与	2,607百万円																																						
退職給付費用	138百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																																						
役員賞与引当金繰入額	27百万円																																						
荷造運賃	569百万円																																						
事務費	344百万円																																						
賃借料	717百万円																																						
貸倒引当金繰入額	16百万円																																						
減価償却費	144百万円																																						
のれん償却額	69百万円																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)										
<p>※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">14,000百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△10百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,990百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	14,000百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10百万円	現金及び現金同等物	13,990百万円	<p>※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">11,491百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,491百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,491百万円	現金及び現金同等物	11,491百万円
現金及び預金勘定	14,000百万円										
預入期間が3か月を超える定期預金	△10百万円										
現金及び現金同等物	13,990百万円										
現金及び預金勘定	11,491百万円										
現金及び現金同等物	11,491百万円										

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 28,702,118株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,105,828株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	413	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	413	15	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは各種電子関連商品・製品の製造販売を主事業としておりますので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,322	77	1,175	13,177	76,752	—	76,752
(2)セグメント間の内部売上高	4,454	65	23	2,996	7,540	△7,540	—
計	66,777	143	1,199	16,173	84,293	△7,540	76,752
営業利益（又は営業損失△）	1,429	△23	△5	479	1,880	△22	1,857

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	48,529	32	578	10,723	59,864	—	59,864
(2)セグメント間の内部売上高	3,878	41	8	2,016	5,944	△5,944	—
計	52,408	73	586	12,739	65,808	△5,944	59,864
営業利益（又は営業損失△）	431	△35	△51	186	531	89	620

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	113,585	179	2,608	24,819	141,192	—	141,192
(2)セグメント間の内部売上高	7,952	131	50	5,948	14,083	△14,083	—
計	121,537	311	2,659	30,767	155,276	△14,083	141,192
営業利益（又は営業損失△）	2,407	△52	20	818	3,194	30	3,224

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	93,542	129	1,202	19,051	113,926	—	113,926
(2)セグメント間の内部売上高	6,370	101	9	3,739	10,221	△10,221	—
計	99,913	231	1,212	22,791	124,148	△10,221	113,926
営業利益（又は営業損失△）	128	△56	△91	223	203	164	367

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米………米国
 (2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア
 (3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ
 3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で68百万円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	欧州	東アジア	計
I 海外売上高(百万円)	609	1,383	20,058	22,051
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	76,752
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	0.8	1.8	26.1	28.7

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	東アジア	計
I 海外売上高(百万円)	610	663	13,955	15,229
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	59,864
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.0	1.1	23.3	25.4

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	欧州	東アジア	計
I 海外売上高(百万円)	1,011	3,143	36,100	40,255
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	141,192
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.7	2.2	25.6	28.5

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	東アジア	計
I 海外売上高(百万円)	1,231	1,370	26,174	28,775
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	113,926
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.1	1.2	23.0	25.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米………米国
 (2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア
 (3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,687円87銭	1株当たり純資産額	1,730円98銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 33円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 33円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	952	△931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	952	△931
普通株式の期中平均株式数(株)	28,058,396	27,596,910

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 16円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 10円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	476	△291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	476	△291
普通株式の期中平均株式数(株)	28,058,091	27,596,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………413百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

加 賀 電 子 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 中 野 眞 一 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 中 井 新 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月2日

加 賀 電 子 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 中野真一 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 小林功幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。